

貸借対照表

2019年11月30日現在

(単位:千円)

株式会社ナカヒロ

資 産 の 部				負 債 の 部			
	当期	前期	増減		当期	前期	増減
流動資産	9,619,813	9,501,655	118,157	流動負債	8,984,042	9,168,448	△184,406
現金	309	522	△212	支払手形	1,163,803	942,540	221,263
銀行預金	407,951	443,600	△35,649	買掛金	3,698,130	3,600,745	97,385
受取手形	2,257,479	2,147,013	110,466	短期借入金	3,800,000	3,200,000	600,000
電子記録債権	1,939,231	1,578,442	360,788	<small>1年内返済予定の 長期借入金</small>	49,992	1,049,992	△1,000,000
売掛金	2,672,036	3,004,014	△331,977	リース債務	1,308	1,308	
商品	2,328,749	2,338,813	△10,064	未払金	88,763	91,392	△2,629
仕掛品	9,551	5,536	4,015	未払費用	48,745	47,496	1,248
前渡金	15,422		15,422	未払法人税等	76,749	105,219	△28,469
前払費用	15,970	10,025	5,944	未払消費税	14,242	82,720	△68,477
立替金		324	△324	賞与引当金	22,168	26,109	△3,941
預け金	50	50		前受金	10,351	10,166	184
未収入金	7,440	6,992	448	預り金	9,786	10,757	△970
貸倒引当金	△34,380	△33,680	△700	固定負債	229,511	291,500	△61,988
固定資産	1,353,247	1,389,867	△36,620	長期借入金	54,190	104,182	△49,992
有形固定資産	1,085,695	1,109,278	△23,582	リース債務	2,725	4,033	△1,308
建物設備	287,663	309,747	△22,083	預り保証金	500	500	
機械装置	4,366	2,831	1,534	退職給付引当金	138,187	139,639	△1,452
器具備品	4,389	6,211	△1,821	長期未払金	236	401	△164
土地	785,540	785,540		長期修繕引当金	33,672	42,744	△9,072
リース資産	3,735	4,946	△1,211	負債合計	9,213,554	9,459,949	△246,395
無形固定資産	19,939	26,858	△6,918	純資産の部			
電話加入権	9,891	9,891		株主資本	1,759,506	1,431,574	327,932
ソフトウェア	9,448	12,767	△3,318	資本金	100,000	100,000	
施設利用権	600	4,200	△3,600	資本剰余金	28,160	28,160	
投資その他資産	247,611	253,730	△6,119	その他資本剰余金	28,160	28,160	
投資有価証券	226,792	227,873	△1,081	利益剰余金	1,679,506	1,351,574	327,932
出資金	9	9		利益準備金	25,000	22,200	2,800
会員権	300	20,700	△20,400	その他利益剰余金	1,654,506	1,329,374	325,132
破産更生債権等	29,700	25,300	4,400	繰越利益剰余金	1,654,506	1,329,374	325,132
事務所敷金	16,344	16,450	△106	<small>(うち当期純利益)</small>	(391,932)	(215,358)	(176,574)
社宅敷金	3,021	3,162	△140	自己株式	△48,160	△48,160	
長期差入保証金	1,144	1,147	△2	純資産合計	1,759,506	1,431,574	327,932
長期未収入金	16,000		16,000	負債及び純資産合計	10,973,060	10,891,523	81,537
貸倒引当金	△45,700	△40,912	△4,788				
資産合計	10,973,060	10,891,523	81,537				

(注記事項)

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準及び評価方法

①有価証券

子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法
その他有価証券	移動平均法による原価法

②棚卸資産

製品	移動平均法による原価法
仕掛品	総平均法による原価法

(2) 固定資産の減価償却の方法

①有形固定資産

主として定率法によっている。ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備を除く）、2016年4月1日以降に取得した建物附属設備及び構築物については定額法によっている。

②無形固定資産

定額法によっている。

(3) 引当金の計上基準

①貸倒引当金 ……債権の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。

②賞与引当金 ……従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額の当期負担額を計上している。

③退職給付引当金 ……従業員の退職給付に備えるため、従業員の退職金の支給に備えるため、退職金規定に基づく期末自己都合要支給額を計上している。

(4) その他計算書類の作成のための基本となる重要な事項

①外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理している。

②消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式とよっている。

2. 当期純利益金額 391,932 千円